

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	家庭児童相談事業（政策）						事業類型	相談・指導	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	家庭児童相談室設置規則
			03	02	01	03	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民の関与	
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
③家庭児童相談						子ども未来室			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 家庭児童福祉に関する相談指導を充実強化し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。	【関連事業】 特になし	
【期待される効果】 要保護児童対策地域協議会のもと関係機関との連携も強化されてきたが、地域社会の人間関係が希薄化し、孤立化しているため、専門性を持った相談員が子育て家庭に切れ目のない支援をすることで、児童福祉の健全化が図られる。	【対象者】 ・要支援・要保護児童 ・女性相談者	
【全体概要】 家庭や児童の相談に対し、家庭児童相談員や保健師、保育士、心理士などによる専門的な助言や指導を実施する。 また、要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携強化を推進する。	【特記事項】 特になし	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談業務関係研修受講</li> <li>・発達相談の実施</li> <li>・児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援</li> <li>・要保護児童対策地域連絡協議会開催</li> <li>・養育支援訪問事業の実施</li> <li>・子育て短期支援事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談業務関係研修受講、講演会の実施</li> <li>・発達相談の実施</li> <li>・児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援</li> <li>・要保護児童対策地域連絡協議会開催</li> <li>・養育支援訪問事業の実施</li> <li>・子ども家庭総合支援拠点の設置</li> </ul>	

## ■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	20	20	0
	県支出金	16	0	0
	一般財源・その他	2,051	2,169	0
	歳入計（千円）	2,087	2,189	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	1,805	1,891	0
	03 職員手当等	144	217	0
	04 共済費	22	15	0
	08 旅費	66	66	0
	12 委託料	50	0	0
歳出計（千円）（A）	2,087	2,189	0	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減	
職員人工数	0.25	0.65	0.00	
職員人件費（B）	1,946	5,059	0	
総事業費（A）＋（B）	4,033	7,248	0	

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	家庭児童相談	件	目標	90.00	90.00	0.00
	児童の保護者や保育所（園）、学校等からの相談の受付件数（新規分）		実績	45.00	42.00	0.00
	要保護児童対策地域協議会開催	回	目標	15.00	15.00	0.00
	協議会の代表者会議・実務者会議・個別支援会議を開催し、要保護児童や要支援児童の早期発見や適切な保護を図るため関係機関と情報共有や連携対応した。		実績	16.00	11.00	0.00
成果 指標	終結件数（家庭児童相談）	件	目標	50.00	50.00	0.00
	助言指導や他機関へ繋ぐ等により、健全な環境を取り戻して終結した件数		実績	91.00	50.00	0.00
	終結件数（家庭児童相談の内、要保護児童・要支援児童）	件	目標	5.00	5.00	0.00
	関係機関等と連携して、主訴解消により終結した件数		実績	22.00	22.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童福祉施策に結び付いている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童の心身の健やかな成長及び家庭生活の安定確保のために必要な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 家庭ごとに複雑な問題を抱えているケースが多く、個々のケースに対応しているため、一定の支援策で成果が得られるものではない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市は子どもと家庭への必要な支援を行うこと、要保護児童等を発見した場合の通告受理機関であることが法律で明確化されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 子ども家庭総合支援拠点の設置により、子育て世代包括支援センターなどの関係機関と連携を強化することで、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援が期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 養育問題、DV等により施設利用等のケースがあるため、事業費の削減余地がない。また、ケースに対応する人材の確保を要するため、人件費の削減余地がない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 相談業務という内容から、必要性のある市民に限定される特性はあるが、公正、公平に相談対応にあたっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	家庭児童相談の内容も複雑化している中で、専門的な相談体制の強化が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：斎藤 隆男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 家庭児童相談の内容が複雑化している中、要保護児童対策地域協議会を活用するなど、関係機関との連携・協力のもと体制強化に努め、支援の充実を図ること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：幕内 浩之
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 1次評価と同じ。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	地域の子育て支援事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地域少子化対策強化交付金交付要綱
			03	02	01	13	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民主体	
	2 少子化対策						担当課係等	子ども家庭課	
①子育て支援の充実								子ども未来室	
事業期間	継続（平成27年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 地域社会の人間関係が希薄になっている状況の中、引きこもり育児が増加している。そのため、結婚から子育て時期までの地域の中で人と人の出会いや触れ合う場をつくる。地域こそが結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援することを目的とする。	<b>【関連事業】</b> 家庭児童相談事業	
<b>【期待される効果】</b> 引きこもり育児や児童虐待の解消に繋がる。	<b>【対象者】</b> 妊婦から子育て家庭の保護者	
<b>【全体概要】</b> ・市民子育て支援員の活動の中で、母親の育児ストレスから心身を開放できる機会や子育てに関する相談を受ける機会を設け、子育てを安心して楽しめる環境づくりの充実を図る。 ・子育てガイドブックの配布や市ホームページ内の子育て支援サイト及びアプリ「かすみっ湖」による子育て支援情報を発信する。	<b>【特記事項】</b> 特になし	
<b>【令和 2年度 事業内容】</b> ・市民子育て支援員の活動支援 ・子育てガイドブックの配布 ・ホームページ及び子育て専用アプリ「かすみっ湖」による子育て情報発信	<b>【令和 3年度 事業内容】</b> ・市民子育て支援員の活動支援 ・子育てガイドブックの配布 ・市ホームページ内の子育て支援サイト及びアプリ「かすみっ湖」による子育て情報発信 ・子育てガイドブック、子育て支援サイトの見直し	<b>【令和 4年度 事業内容】</b>

## ■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	264	2,544	0
歳入計（千円）		264	2,544	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	75	80	0
	10 需用費	13	13	0
	12 委託料	176	2,451	0
歳出計（千円）（A）		264	2,544	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.65	0.75	0.00
職員人件費（B）		5,059	5,837	0
総事業費（A）＋（B）		5,323	8,381	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	子育て支援によるイベント等活動数	回	目標	12.00	12.00	0.00
	活動のための会議及びイベント等の活動数		実績	3.00	0.00	0.00
	子育て支援に係る情報更新数	件	目標	50.00	50.00	0.00
	子育てに必要な情報を関係機関から収集し、HP・専用アプリの情報を随時更新した件数		実績	49.00	69.00	0.00
成果指標	イベント参加者数	人	目標	50.00	50.00	0.00
	イベント参加により参加者と子育て支援員との交流を通して情報交換の場を提供し、子育て支援の充実を図った。		実績	0.00	0.00	0.00
	「かすみっ湖」HPアクセス数	件	目標	5,000.00	5,000.00	0.00
	子育てに関する情報を活用した件数		実績	5,500.00	6,255.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 子育て支援に連動する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ホームページやアプリによる情報提供や情報交換の場を提供することで、子育て中の親たちの孤立化を防ぎ、虐待防止につなげると考えるため妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民が参加しやすくかつ興味を持つような活動の見直しが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> ホームページやアプリなどは子育て世代のニーズにマッチしていることから廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 妊娠、出産、子育てに係る切れ目のない支援を目指し、各分野における施策と情報共有を行なっている。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費は、ホームページやアプリの維持管理を委託しているため削減余地がない。子育て支援を推進していくためには、多くの情報交換の場を設ける必要があると考える。既存の手法のみならずさらに展開していく必要がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 子育て世代を対象とする事業内容であり、市全体の少子化対策として公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	子育て世代のストレス解消、情報交換をしながら、子育てが楽しく感じられるような場の提供として、「みんなでワイワイつながる広場」により、幼児親子の孤立化を防ぎ、虐待防止につなげてきた。さらに市民が参加しやすくかつ市民が興味を持つような事業の見直しが必要であると考えている。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 斎藤 隆男
改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 幼児親子の孤立化及び虐待を防止するため、既存事業を再検証し、市民が参加しやすく、かつ興味を持つような事業の見直しを検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 幕内 浩之
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 1次評価と同じ		

計画対象年度	令和 3年度
--------	--------

# 事務事業評価シート

事務事業名	母子父子福祉事業（政策）						事業類型	補助事業
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、市高等職業訓練促進給付金等助成事業実施要綱等
			03	02	02	06		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政の関与
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課
⑤ひとり親家庭の支援								児童担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】	ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭及び寡婦）に対し、その生活の安定と向上のためために必要な措置を講じ、もってひとり親家庭の福祉の増進を図ることを目的とする。	【関連事業】	児童扶養手当事業
【期待される効果】	自立に向けた生活支援策、経済的支援策等を総合的に実施することにより、経済的・精神的に自立して、仕事と生活を両立し、安定した生活と安心して子育てができるようになることが期待される。	【対象者】	・ひとり親家庭の母又は父 ・市母子寡婦福祉会
【全体概要】	本事業は、就職に有利で生活の安定に役立つ資格の取得を目指すひとり親家庭の母又は父が養成機関などで1年以上修業する場合に、訓練促進給付金を支給し、養成課程修了後に修了支援給付金を支給ほか、母子家庭及び寡婦家庭の生活の安定並びに福祉の増進を図ることを目的として、市母子寡婦福祉会に対し、その活動に要する経費の一部を補助している。	【特記事項】	▽ 高等職業訓練促進給付金等事業 [訓練促進給付金支給額] 非課税世帯:月額100,000円、課税世帯:月額70,500円 ※ 修学の最終1年間に限り、支給月額に4万円を加算 [修了支援給付金支給額] 非課税世帯:50,000円、課税世帯:25,000円 ▽ 市母子寡婦福祉会補助金(上限額:75,000円)
【令和 2年度 事業内容】	(1) 高等職業訓練促進給付金等の支給 ・ 事前相談 ・ 支給申請受付 ・ 交付決定 ・ 訓練促進給付金の交付 ・ 修了支援給付金の交付 (2) 市母子寡婦福祉会への補助金の交付	【令和 3年度 事業内容】	(1) 高等職業訓練促進給付金等の支給 ・ 事前相談 ・ 支給申請受付 ・ 交付決定 ・ 訓練促進給付金の交付 ・ 修了支援給付金の交付 (2) 市母子寡婦福祉会への補助金の交付
【令和 4年度 事業内容】			

## ■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度						
財源	国庫支出金	105	984	0						
	県支出金	0	0	0						
	一般財源・その他	35	329	0						
歳入計（千円）		140	1,313	0						
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	19 扶助費	140	1,313	0						
歳出計（千円）（A）		140	1,313	0						
（ 参 考 ）		当初予算額	2,475	当初予算額	1,325	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数		0.15	0.15	0.00						
職員人件費（B）		1,168	1,168	0						
総事業費（A）＋（B）		1,308	2,481	0						

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	高等職業訓練促進給付金の支給者数	人	目標	2.00	1.00	0.00
	就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の母又は父に対して、高等職業訓練促進給付金を支給した人数		実績	1.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	対象資格を取得又は取得が見込まれる人数	人	目標	2.00	1.00	0.00
	養成機関などにおいて1年以上の教育課程を修業し、対象資格を取得又は取得が見込まれる人数		実績	1.00	1.00	0.00
	資格取得者のうち就業に結びついた人数	人	目標	2.00	1.00	0.00
	取得した資格を活かして就業又はキャリアアップなどが図られた人数		実績	0.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ひとり親家庭を対象とした支援事業であることから、市の政策に結びつくものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ひとり親家庭を対象とした支援事業であることから、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 職業訓練促進給付金等事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づくものであることから向上の余地はない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 職業訓練促進給付金等事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づくものであることから、事業を廃止または休止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> ほかに類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 職業訓練促進給付金等事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づくものであり、また、市母子寡婦福祉連合会に対する補助金は必要最小限であることから削
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 職業訓練促進給付金事業は、国の基準で実施しており、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ひとり親家庭の就業を支援するとともに、市母子寡婦福祉会に対する補助金について、会員相互の生活向上のため、継続して交付するものとする。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：齋藤 隆男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ひとり親家庭の生活安定を図る観点から、制度の更なる周知に努めるとともに、ひとり親家庭の子どもたちが、心身ともに健やかに成長し、安心して子育てできる環境づくりを進めること。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：幕内 浩之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 1次評価と同じ。	

計画対象年度	令和 3年度		事務事業評価シート					事業類型	補助事業	
事務事業名	民間保育所事業 (政策)							根拠法令	子ども・子育て支援法、市事業費助成型補助金等交付要綱	
予算科目	会計	01	款 03	項 02	目 04	事業 04	要求区分 政策経費	子ども・子育て支援法、市事業費助成型補助金等交付要綱		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体		
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課		
①教育・保育サービスの充実						保育担当				
事業期間	継続 ( 年度～ )									

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】
乳児保育や延長保育、一時預かり保育など保護者の多様な保育ニーズに合った保育の提供と保育環境の整備を図る市内の民間保育所や認定子ども園その他保育施設を支援し、多様な保育ニーズに応じた提供体制の維持確保と保育の充実を図るとともに、保育士資格の取得を支援し、保育環境の向上と保育士不足の解消を図ることを目的とする。	子ども・子育て支援制度事業
【期待される効果】	【対象者】
保護者からの保育ニーズにあった保育サービスを提供する民間保育所等を支援することで、質の高い保育サービスの提供と保育士の安定的確保が図られ、子育て支援の着実な推進が期待される。	市内の民間保育事業者

【全体概要】	【特記事項】
本事業は、令和2年度から令和6年度までの5か年を計画期間とする「第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画(令和2年3月策定)」に基づいて、時間外保育(延長保育)や一時預かり事業などの地域子ども・子育て支援に関する事業を実施する民間保育所、認定子ども園その他保育施設に対し、事業を実施するために必要な費用に充てるための交付金や補助金を交付するものである。	▽ 新型コロナウイルス感染症保育緊急対策事業補助金 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み、市内の民間保育所(4園)、認定子ども園(3園)、地域型保育事業(1園)で従事する常勤保育士等に対し、人件費の上乗せ補助(月額15,000円)を実施し、保育士等の就労促進及び離職防止による保育環境の強化を図る。

【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
(1) 民間保育所補助金の交付 ・ 主食費補助(7園) ・ 送迎バス補助(3園) (2) 子ども・子育て支援交付金の交付 ・ 延長保育(3園) ・ 一時保育(1園) ・ 子育て拠点施設(1園)、その他(2園) (3) その他民間保育所等への補助金交付	(1) 主食費補助金の交付(7園) (2) 送迎バス補助金の交付(3園) (3) 子ども・子育て支援交付金の交付 ・ 延長保育事業(2園) ・ 一時預かり事業(1園) ・ 子育て支援拠点(1園)、その他(1園) (4) その他民間保育所等への補助金交付	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	23,630	18,096	0
	県支出金	19,666	15,184	0
	一般財源・その他	35,632	65,298	0
歳入計(千円)		78,928	98,578	0
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	18 負担金、補助及び交付金	51,145	73,220	0
	22 償還金、利子及び割引料	27,783	25,358	0
歳出計(千円)(A)		78,928	98,578	0
(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.90	0.95	0.00
職員人件費(B)		7,004	7,393	0
総事業費(A)+(B)		85,932	105,971	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	子ども・子育て支援交付金を交付する保育施設数	施設	目標	5.00	5.00	0.00
	延長保育や一時預かり保育など保護者の多様な保育ニーズに合った保育を提供に要する費用に充てるための交付金を交付する保育施設数		実績	6.00	6.00	0.00
	保育対策総合支援事業費補助金を交付する保育施設数	施設	目標	3.00	2.00	0.00
	保育補助者を雇用し、保育士の負担軽減と保育の強化・充実を図ることを目的とした補助金を交付する保育施設数		実績	3.00	10.00	0.00
成果指標	市内民間保育所等入所(利用)児童数(4月1日時点)	人	目標	1,000.00	1,000.00	0.00
	市内民間保育所(4園)、認定こども園(3園)、地域型保育施設(1園)に入所(利用)する児童数(4月1日時点)		実績	1,055.00	1,037.00	0.00
	地域子育て支援拠点施設年間延べ利用者数	人/年	目標	16,500.00	16,000.00	0.00
	市内7施設において、子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行っている地域子育て支援拠点施設の年間の延べ利用者数		実績	8,801.00	8,679.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 国の補助単価に基づき、民間保育所等を支援する事業であり、保育サービスの質の向上と子育て支援の推進を図ることから、市の政策に結びつくものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 民間保育所等の支援に関して国や県の交付要綱により補助又は助成するものであり、保育サービスの質の向上と施設の運営費などに活用されていることから妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 国や県が所要の事業に要する経費の一部を補助又は助成するものであり、一定の成果が得られている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 民間保育所等の運営が困難となり、保護者の保育ニーズに適切に対応することができなくなるとともに、保育サービスの質の低下が懸念されることから、事業を廃止または休止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> ほかに類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 保護者が求める保育ニーズを充足するものであることから、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 民間保育事業者や保護者に対して、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 多様な保育ニーズに対応し、子育て支援を推進するため、乳児保育や延長保育、一時預かり事業などを実施する民間保育所等に対して、一定の成果が得られていることから、引き続き、補助金交付に係る適正な事務処理を進め、当該事業に対する補助金や交付金を交付する必要がある。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 斎藤 高潮 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後も保育ニーズを的確に見込み、それに対する保育サービスの提供を質や量とともに適切に確保する方策を民間事業者と連携して取り組むこと。	
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 幕内 浩之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 1次評価と同じ。	